

地方消滅論の再考序説

車 相 龍

I. はじめに

2024年11月25日に『地方消滅2—加速する少子化と新たな人口ビジョン』が出版された¹。それは、2014年8月25日に中央公論社が出版した話題の『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』の続編である²。副題では、10年前には前面に押し出されていた東京一極集中の文言は消え、その代わりに加速する少子化が問題視されている。ところが帯では、地方消滅に関連付けられた市町村の数が前回の896から744になっている。もしこの10年間、加速する少子化の中でも、消滅危機に直面すると言われていた市町村の数を減らすほどの変化があったとするならば、我々は何をもって地方消滅論を問いたすことができるのだろうか。

地方消滅論が「地方創生」の国策を生み出して以来、地域（地方）計画の現場において、それはほぼ正論扱いとなり、地方消滅への対応は、普通地方公共団体の種別を問わず、懸案として取り扱われ続けている。その際に問題となるのは、地方消滅は、すでに現れて経験できる現象ではなく、あくまでも予測・予想であるため、その評価・解釈が多岐にわたるなかで、過疎問題という基礎自治体にとっては長年の間に固定化した「読み」が地方消滅に関連しても産出され続けている点である。これは、仮に地方消滅について精査しなくても、「人口減少はいけない」という「正しい読み」を示せば問題認識が成立したかのように見なされる問題である。このような問題を解決するためには、まずは地方消滅論について、これまでの取り扱いを超えて、計画主体の新たな読みを創出する問いのあり方を考えなければならない。

そこで本研究では、いわゆる地方消滅論について改めてどのような問いを立てることができるか、その答えを求めるための探求の方向性はどのようなものかを探索的に考察する。考察の観点としては、地方消滅の①批判論、②普遍性と個別性の2つの観点が考えられる。①については、先行研究等における地方消滅論の評価と問

1 増田寛也編（2014）

2 人口戦略会議編（2024）

題認識に焦点を当てる。②については、海外の類似な問題認識やそれとは区別される日本の特徴に注目する。考察の方法としては文献レビューを基にするが、地方消滅論が特定領域の知見にとどまらない内容である以上、地方消滅論に関わる可能性のあるものであれば幅広く射程をとって対象とする。

次章では、本格的な考察の前に、地方消滅論の主な論点の概観を行うことにする。

II. 地方消滅論の主な論点

1. 増田寛也編（2014）の場合

増田寛也編（2014）の地方消滅論における問題認識は「消滅可能性都市」の指摘に尽きる。それは、全国の基礎自治体の約半数に当たる896市区町村³を名指しで指摘したものであり、正確な意味は「2010年から2040年までの間に20～39歳の女性人口が5割以下に減少する市区町村」である。とりわけ人口1万人未満（推計）の小規模自治体については、社会インフラの維持すら困難になることで、「消滅可能性が高い」とした。

消滅可能性都市という問題認識の大本は日本の総人口が減少していることにある。ただし、それを国土空間上の市区町村スケールで示したまだら模様の日本地図は、人口減少の深刻な地方部と相対的にましな大都市圏、とりわけ東京圏との対比で目を引く。両方間の違いを形作るのは地方部から東京圏への人口移動であるが、問題とされるのは「人口再生産力」の観点から見た移動する人口集団の基本的な質、すなわち若年女性（出産可能な世代の女性）という生物学的属性である⁴。それは、将来推計人口の量的増減だけではなく、有配偶率や労働力人口などの社会経済的属性、年齢構成比などの構造的属性のような質的变化をももたらす要因であり、両方の持続可能性を測るモノサシとして用いられている。

上記の問題認識を踏まえ、増田寛也編（2014）の地方消滅論では、地方部から東京圏への人口移動、とりわけ若年女性人口の移動がもたらす不均衡を是正するためには、地方における移住・定住の促進、子育て支援の強化など人口減少対策だけではなく、雇用創出やコンパクトシティなどの経済空間（の縮小および低密度化）対策をも含む「地方創生」が必要とされている。

3 福島県の場合は、原発事故の影響で社人研による市町村別の人口推計が行われていないことで、県単位の推計のみとなった。

4 黒田俊夫（1977）、p.45

2. 人口戦略会議編（2024）の場合

人口戦略会議編（2024）の地方消滅論では、10年間、地方創生の政策を打ち出してきてもかかわらず、それでも止まらない少子化と東京への人口流出、ひいては人口減少に矛先を向けている。だからといって国レベルの政策の失敗を批判したわけではない。前回の消滅可能性都市に代わる「消滅可能性自治体」という呼び方にはなっているものの⁵、前回同様名指しの対象になった自治体の数は896から744に減っており⁶、「前回の分析結果が（国レベルの政策などを通して）各自治体に大きな影響を与えた」としている⁷。

問題は、「人口流出の是正という社会減対策に重点が置かれ過ぎているくらいがある」各自治体の人口減少対策にある。それこそ、東京圏への人口流出の防止にも、出生率向上にも、日本全体の人口減少の基調を変えていくにも結び付かず、効果の乏しい近隣自治体間での若年人口の奪い合い合戦、単なるゼロサムゲームのような取り組みとされている。

上記の問題認識から、人口戦略会議編（2024）の地方消滅論では、「封鎖人口」⁸および「移動仮定」⁹という二つの推計結果データに基づき、自治体ごとの若年女性人口の減少率の程度、すなわち予想される人口の質的变化の程度を基準にした「人口特性別9分類」¹⁰を設定したうえで、自然減対策と社会減対策の取捨選択、または組み合わせからなる分類別の人口減少対策パターンを示している。また、「消滅可能性自治体」については、5万人未満の自治体で増加し、特に1万人未満では自治体の6割を超えており、東北で全国最多であり、北海道で自治体の大半であるなど、人口規模や地域ブロックによって状況が異なることから、地域特性に応じた対応策が求められるとしている。

Ⅲ. 再考の観点①：地方消滅の批判論

本章では、上述した地方消滅論に対する批判論の観点から、まず、山下祐介¹¹、

5 その意味は「2020年から2050までの間に20～39歳の女性人口が50%以上減少する自治体」とさほど変わっていない。

6 前回には含まれなかった福島県の自治体が含まれている。ただし、福島県の太平洋側沿岸の浜通りに属する13自治体については「浜通り地域」という1自治体として計上されている。

7 人口戦略会議（2024）。ただし、（ ）内は著者からの添え言葉である。

8 人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果

9 移動傾向が一定程度続くとの仮定のもとでの推計

10 自立持続可能性自治体（1種類）、ブラックホール型自治体（2種類）、消滅可能性自治体（3種類）、その他の自治体（3種類）

11 東京都立大学人文社会学部教授。専門分野は地域社会学など。

小田切徳美¹²、岡田知弘¹³という3人の代表的な論者の議論に焦点を当てる。そのうえで、地理学分野からの議論も確認する。

1. 山下祐介の地方消滅論批判

（1）山下祐介（2014）¹⁴より

山下祐介は「増田レポート」¹⁵について「不安や恐怖を煽る心理戦」であると評価する。地方消滅論における本質的な問題とは人口減少問題であるが、それに関して増田レポートでは、自治体消滅・地方消滅・消滅可能性都市など様々なことが言われており、それがこれまで人口減少問題を「あるのにない」かのように振る舞ってきた「多くの関係者に強い危機感を与え」たのは確かである。ただし、「危機を過剰に煽っては、事態は良い方向に向かわない」わけであり、地方消滅論のあくまでも「予想・予測」が「既定路線であるかのように状況認識が傾いて」いき、「社会への認識そのものが危うい方向へと流れつつある」ことを山下は懸念する。だから彼は、このレポートが示す「選択と集中」という道へ向かわせる論理に仕掛けられている「罠」には注意すべく、人口減少社会のゆくえについて大きな分岐点に立たされている今の選択肢は一つではないと断言する。

山下の見る限り、「自治体の人口推移は早いところでは半世紀以上も減少し続けてきた」わけであり、「人口減少→活力低下→人口減少」という悪循環を繰り返す人口減少の「社会のあり方には何らかの欠陥」がある。ゆえに、それを正す「路線の変更・修正」こそが求められるものの、地方消滅論は「元の路線の延長上にあり、さらに悪循環を促進させる」きらいがあると山下は危惧する。そもそも両立するはずの「暮らしと経済の対立」がその「悪循環の根本」にあり、「国民経済をハイレベルで確保することだけが優先されて、そのために家族や個々の暮らしが犠牲」になってしまっては、子育てはできない。それが「人口減少の根本原因」であり、それゆえ人口減少問題は「家族問題」であるため、「実態を踏まえて家族や地域を正しくとらえ」る必要がある。だからこそ、真の問題は「レポートに対する国民の受け止め方、とくにそこに潜む地方や国家に対するものの見方」にこそあるという認識を山下は示す。

12 明治大学農学部教授。専門分野は農業経済学など。

13 京都橘大学現代ビジネス学部教授。専門分野は地域経済学など。

14 山下祐介（2014）『地方消滅の罠―「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房

15 2014年5月8日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会から発表された「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」についての、座長を務めた増田寛也氏の名前にちなんだ通称

(2) 山下祐介 (2024)¹⁶より

山下祐介は、人口戦略会議と国が行った10年検証¹⁷を踏まえ、「10年の経緯を見ると、むしろ事態を悪化させたというべきである」と批判する。2014年の地方消滅論では「首都および大都市は、地方から若い人口を吸収しておきながら、その場所で子どもが生まれていない。このことが日本社会全体の人口減につながっている」という「大変危険な錯誤」が見られた。今回はそれを新たに「ブラックホール型自治体」として示しているだけであり、一方で地方自治体間の競争を煽りながら、他方でその競争を批判するなど、「あいかわらず問題の所在を地方だけに見る」と山下は指摘する。そのうえで彼は「このレポートの本質をとられるなら、その目的は少子化＝人口減少問題の解決にはあらず、むしろ地方切り捨ての正当化にあり」、「地方の暮らしやインフラへの投資を切り上げて」「都市産業への公共投資を（おそらく経済界の意向に沿って）誘う内容になっている」と強調する。

2. 小田切徳美の地方消滅論批判

(1) 小田切徳美 (2014)¹⁸より

増田レポートに対する小田切徳美の評価は「農村たたみ論」という一言で表す場合が多い。より具体的には、そもそも「少子化対策を意識してスタートした増田レポート」は消滅市町村・消滅可能性都市の公表を媒介として、「いつのまにか、特定の地域に対する撤退の勧めとして実質的に機能し始めて」いる。

そのことにより、乱暴な「農村たたみ論」¹⁹が立ち上がり、他方では「諦め論」²⁰が農村の一部で生じているなかで、それに乗ずるように狡猾な「制度リセット論」²¹が紛れ込むという状況が進んでいると小田切は評価する。とりわけ、増田レポートの推計にかかわる問題点として、「消滅可能性」の定義、「消滅可能性」が「消滅」に変わる基準、都市から農山村への移住傾向に対する過小評価という3つを彼は指摘する。

小田切の見解によると、農山村の集落は「基本的には強靱で、強い持続性を持つ

16 山下祐介 (2024) 地方消滅と地方創生—日本の地域政策、この10年の功罪—、『日本學報』141：1-16

17 人口戦略会議 (2024) 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—；内閣府地方創生推進局他 (2024) 地方創生10年の取り組みと今後の推進方向

18 小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』岩波書店

19 市町村消滅を必然のものとして、そのことから農山漁村を「たたむ」必要があるとする反応

20 地方消滅の名指しを受けた地域に生まれる「どうせ消滅するなら諦めよう」という雰囲気

21 人口減少・自治体消滅の予測を「好機」として、従前からの社会的仕組みや制度を新たにセットし直すという中央省庁およびその周辺に見られる発想

て」おり、「その強靱性の基礎には、地域を次世代につなげようという農山村家族の強い意志」がある。他方で、そのような強い意志が「諦め」に変わる「臨界点」もあり、この「諦め」はそこに住み続ける意味や誇りを見失う「誇りの空洞化」とも関連している。増田レポートが「誇りの空洞化」を助長しつつ、農山村の集落脆弱化プロセスにおける「臨界点」の引き金になってしまうことを彼は懸念する。

（2）小田切徳美（2024）²²より

小田切徳美は前述した人口戦略会議（2024）の公表（以下、新レポート）に対して、それが10年前の騒動の「二匹目のドジョウ」を狙ったとすれば、それは明らかに失敗していると一蹴する。そのうえで、新レポートについて、「少子化対策の本筋は国レベルの政策」であるにもかかわらず、744市町村の消滅可能性自治体を名指しすることにより、自治体に少子化の責任があるかのような構図をつくり出していると批判する。また、新レポートが「社会減対策」に重点が置かれた自治体の対応が間違っているように批判することについて、「消滅」と地域間競争を煽れば、自治体としてできるのはそれしかないのに、その認識が欠如した新レポートは10年前と同じことを繰り返すのだと指摘する。例えば、10年前にも指摘した「消滅可能性」の定義について、「30年間で若年女性の50%以上の減少」という基準の妥当性の疑問に対してなら回答をせず、再度それを振り回すのは無責任であるとし、小田切は「危機の大きな演出は小さな可能性を吹き飛ばしてしまう傾向」があり、旧レポートと同様に新レポートには、「地域への加害性すらある」と苦言する。

3. 岡田知弘の地方消滅論批判

（1）岡田知弘他編（2015）²³より

岡田知弘は、地方消滅論の本質について「ショックドクトリン」とであると明言する。「ショック療法により、小規模自治体に自治体としての存続を諦めさせ、30万人規模の基礎自治体や拠点的な政令指定都市との連携・統合を促進すること」がその意図であるとする。実際に、増田レポートにおける「消滅可能性都市」という言葉は、「消滅自治体」さらに「地方消滅」へとエスカレートしていき、多くの地方自治体関係者の「危機感を煽りながら」、安倍内閣が「地方創生」を重点施策として打ち出すに至った。それは、経団連の求める「グローバル国家」の形をつくるための長期戦略の一環であり、「地方改造」ともいえる「大がかりな改造の露払い役

22 小田切徳美（2024）10年前とは違う、地域の側はぶれずに「地域づくり」を、『季刊地域』58：67-71

23 岡田知弘他（2015）『地方消滅論・地方創生政策を問う』自治体研究社

として登場」したのが増田レポートであると岡田は評する。

岡田のいう増田レポートの最大の問題は、「なぜここまで急速に人口減少や少子化がすすみ、日本の地域経済が衰退したかという原因分析がなされていない」ことにある。その問題について、「少子化の最大の要因は、（構造改革政策²⁴によって）労働条件が破壊されてきたから」であり、「構造改革政策こそが、地域経済を疲弊させた政策的要因」であると岡田は診断する。そのうえで「九割の国土を保全している小規模自治体への行政投資を削減し、中心部のコンパクトシティに資源を集中すれば、ますます災害に弱い国土を広げて」いくという根本的な矛盾が増田レポート（およびその延長線上にある地方創生政策）には存在していると彼は指摘する。

（２）岡田知弘（2024）²⁵より

岡田知弘はまず、新レポートが「10年前のアピール方法と基本的には同じ手法²⁶である」という。ただし、10年ずらして計算し直した結果、「消滅可能性自治体」は10年前より大きく減少し、「10年前の独自の推計方法自体が過大なものであったことを示している」と彼は付け加える。結局、「新增田レポートでも、旧レポートと同様、現代日本において、なぜ人口減少・少子化傾向と東京への人口の一極集中が進行しているのかをめぐる、構造的な分析はなされていない」という問題認識が岡田の見解から見える。

4. 地理学から

地理学の見地からすると、地方消滅はおかしな言葉である。実存する地理空間である「地方」が消えてなくなることは、この世の終末以外にはあり得ない。だから、地方消滅に対する地理学からの見方には、何らかの現象と地理空間との結合（現象の空間的な現れ）、もしくはその延長線上にある国家現象と地理空間との結合体としての国土構造²⁷の不具合に着目する場合が多い。

例えば、地方消滅論が醸し出す強烈な危機感は、「人口消滅が地理と結び付けられ、地方消滅という終局の地図がイコロジカルに示されたとき、はじめて社会に醸成された」ものとされる²⁸。また、「地方消滅問題は、近年の少子高齢化の進行に

24 小泉純一郎・第1次安倍内閣期に推進された構造改革の一環としての労働規制改革

25 岡田知弘他（2024）人口戦略会議「新增田レポート」を検証する、『住民と自治』736：34-38

26 国より自由に発言できる民間団体が肩代わりになって結構や出産という問題を含む人口ビジョンを発表し、多様な利害関係者の参加で人口戦略シンポジウムを開催するとともに、人口ビジョンと人口戦略を含む内容を『中央公論』の誌面を使って発表する。

27 国土を構成する部分空間の相互的な関連・関係の仕方

28 中澤高志（2016）「地方創生」の目的論、『経済地理学年報』62：285-305

よる人口減少の問題でありながら、（それを生み出した国土構造における）東京問題」でもある²⁹。

また、産業化現象との関連性から、「人口減少の本質は、地方の自己決定権の喪失に基づく産業発展の阻害、それに基づく男女の非対称的な流出、それと関連する雇用の不足、所得の減少によってもたらされる地方労働力プールの劣化」であり、この意味で「発展なき成長」と地方消滅とは表裏一体の関係を持つともいわれる³⁰。

一方、「自治体の統廃合の可能性を地方消滅という刺激的な用語で心理的恐怖を助長することは、社会的に警鐘を鳴らそうとする意図があるとしてもなお行き過ぎた主張」であると批判したうえで、「消滅危機の地方とは過疎地域の集落」であるとし、だから「過疎問題の本質について、人口減少それ自体よりも人口減少や人口密度の低下が社会的な問題に化す構造的なコンテクストにあり、外部環境の変化の激しさに耐えられず、村落社会のもつ自己調整メカニズムが機能しなくなった、社会的なアノミー現象」であるため、「過疎地域の将来は人口規模の維持そのものより、地域自治組織の再編にかかっている」と、地方消滅論を過疎地域論還元する主張も見受けられる³¹。

IV. 再考の観点②：地方消滅の普遍性と個別性

地方消滅論の批判は、海外の関連事情には無関心であり、地方消滅論が日本だけの議論であるかのような印象を与える。しかし近隣国、とりわけ韓国でも、地方消滅の議論は盛んである。韓国における地方消滅の議論は、日本の地方消滅論によって触発され、初期から地方消滅の普遍的な側面についての研究関心の萌芽が見られる。本章では、地方消滅における普遍性と個別性の観点から、海外の類似な問題認識やそれとは区別される日本の特徴について検討する。

1. 韓国の地方消滅論

韓国における地方消滅論の始まりは『韓国の「地方消滅」に関する7つの分析』（2016）³²という報告書に遡る。「地方消滅」を含む題目からも伝わるように、この報告書では、若年女性人口の流出に着目した増田寛也編（2014）のアイディアにち

29 阿部和俊（2019）地方消滅問題を考える、『地理』64(9)：50-57

30 柳井雅人（2020）「地方消滅」論の産業的検討、『北九州市立大学商経論集』55（1・2・3・4）：65-87

31 金科哲（2024）地方消滅論は現実なのか？政策的な修辞なのか？、『日本地理学会発表要旨集』2024s：249

32 이상호（2016）지역 고용동향 심층분석: 한국의 ‘지방소멸’에 관한 7가지 분석, 한국고용정보원

なんだ「地方消滅危険指数」³³を考案し、全国228基礎自治体のうち77自治体を名指しで「消滅危険自治体」³⁴と特定する。そのうえで、増田寛也編（2014）と同じく、人口減少の深刻な地方部と相対的にましなソウル圏との対比がくっきり見えるまだら模様の韓国地図を示す。

この報告書は、増田レポートがそうであったように、韓国でセンセーショナルな反響を呼び起こしつつ、関連研究の増加をもたらした。「韓国学術誌引用索引（Korea Citation Index. KCI）」³⁵によると、キーワード「地方消滅」を含む年度別論文数は2017年度の5編から徐々に増えて、2024年度には66編にも上る。そのうち、被引用数の上位20の論文に絞ると、掲載雑誌の学問分野は日本学・行政学・社会学・地理学・法学・経済学など多岐にわたる。

初期の2010年代後半には地方消滅論の論点を理解し、韓国での適用可能性を検討・模索する論文が多数であり、そのなかには日本の地方消滅論に関する論文が4編も含まれる³⁶。これは、地方消滅論に関する問題認識の日韓共有の可能性を示唆する。ところが、2020年代に入ってから地方消滅に関するより精緻化した検討や評価方法の開発、消滅要因の分析、対応策の考案など、韓国の文脈を考慮した応用や理論的な進化を試みる論文が増える。

2020年代以降の研究動向における特徴として、地方消滅論を地理的に不均等な人口減少危機の分布様相に関する議論の流れに位置づけ、縮小（shrinking）概念を含む地方消滅の普遍的側面を探究する広義の地方消滅論へ展開する傾向が目立つ³⁷。最初、ドイツの統一以後の都市人口の深刻な流出に直面した旧東ドイツの経験に集中した研究関心は、EUの地域政策の枠組みに合わせて、フランス³⁸、スウェーデン³⁹、イタリア⁴⁰などを含む欧州全域における農村部の縮小傾向と政策対応へ広

33 20～39歳の女性人口を65歳以上の高齢人口で除した値

34 地方消滅危険指数0.5未満の市郡区

35 韓国の学術誌情報、論文情報（本文）および参考文献をDB化して論文間引用関係を分析するシステム。

36 박승현 (2017) ‘지방소멸’과 ‘지방창생’ ‘재후’ (災後) 관점으로 본 ‘마스다 보고서’, 일본비평 16: 158-183; 이정환 (2017) 인구감소와 지속가능한 지방만들기—지방소멸 (地方消滅) 을 둘러싼 논점, 일본공간 21: 194-223; 하동현 (2017) 인구감소시대의 지역활성화와 지방분권—일본의 지방소멸론을 소재로—, 한국지방행정학보 14(3): 1-27; 이기배 (2017) 일본의 인구감소 시대 지역발전정책의 체계 및 방향성에 관한 연구, 도시행정학보 30(4): 81-104

37 例えば、고문익, 김길 (2021) 한국 지방소멸위험의 공간 분포 변화 분석, 한국지도학회지 21(1): 65-74など

38 최인숙 (2023) 프랑스 농촌 코뮌의 소멸위기 요인과 활성화방안, 한국지방자치학회보 35(3): 133-161

39 장선화 (2023) : 북유럽 지방소멸 위기와 정책적 대응: 스웨덴 사례를 중심으로, 유럽연구, 41(2): 177-208

40 김종법 (2024) : 이탈리아 지역축소 원인과 위기 해결을 위한 정책과 대안, 한국지방정치학회보, 14(1): 85-109

がり、やがてアメリカにおける都市部の縮小問題にも及ぶ⁴¹。

2. 人口減少の「世界」

地理的に不均等な人口減少危機の分布様相は、欧州やアメリカのような先進諸国だけのことではない。世界の多くの地域が半世紀にわたる「人口置換水準⁴²を下回る出生率」を経験しており、人口減少は、すでに多くの国々に忍び寄りながら、今や明確に地球規模で視野に入っている（Morland, 2024）。

具体的に、世界一の人口大国であるインドは、1950年に5.7であった出生率が2023年には2.0となり、すでに人口減少の第1段階（出生率が人口置換水準を下回る状態）に入っている。中国も、1950年には5.8であった出生率が2023年には1.0となり、インドを抜いて人口減少の第3段階（絶対的な人口減少状態）に入っている⁴³。ひいては、発展途上のアジアを象徴するタイすらも、一世代のうちに、80歳以上の人口が10歳未満の人口を上回ることが予測される⁴⁴。

今のままでは、人口減少は、世界のほとんどの地域が直面する将来であろう。国連世界人口推計によると、2030年から2100年までの人口推計の変化率は、ナイジェリア（51.4%）やコンゴ（73.7%）を含むアフリカ州の大部分や北アメリカ州のカナダ（0.6%）を除き、中国（-64.6%）、ロシア（-46.5%）、ブラジル（-45.2%）、インド（-32.3%）、アメリカ（-18.6%）、オーストラリア（-1.3%）など6大州のほとんどの国々においてマイナスになると予測される⁴⁵。

ただし、かつては物質的な進歩が出生率の低下を促していたが、今は家族形成や代々の人口維持とは相容れない価値観やライフスタイルが広がり、出生率の低下をもたらしている。世界の多くの地域が目当たりになっているこの「自己誘発型の人口減少（the self-induced population decline）」、すなわち戦争や災害ではなく、反出生主義（anti-natalism）ともいえる自発的な出生率の低下による人口減少は、人類史上これまでに例がない（Morland, 2024）。

そのような人口減少については、人口統計・景気動向・経済的公平性・行財政・住宅市場・社会政治など多岐にわたる領域から、国家的な（national）または地域的な（local）結果をもたらすことが予想される。しかし、すべての結果は偶発的

41 Copus, A. et al.(2021) “European Shrinking Rural Areas: Key Messages for a Refreshed Long-term European Policy Vision”, *TERRA. Revista de Desarrollo Local*, 280-309

42 夫婦1組あたり約2.1人の子どもを持つ。

43 The Economic Times (2025.2.2)

44 Morland, 上掲書

45 *India Today* (2022.7.23)

(contingent)であり、上述した人口減少の根本的な傾向を緩和、もしくは強化しうるフィードバックループを通してつながり合うが、それはすべての行政レベルにおける文化的な要素や政策に影響される (Mallach, 2023)。

例えば、様々な文化的・政策的次元におけるこれからの都市戦略において、人口減少世界で成長せずに繁栄することを学ぶ多様な小規模都市を目指すか⁴⁶、もしくは世界人口のわずか1割弱しか持たないながらも5割弱の冒険資本投資と6割弱の超金持ちの富を握るたった49の「勝者総取り都市 (winner-take-all cities)」(Florida, et al., 2017)⁴⁷を目指すかの政治決断によって、人口減少の根本的な傾向は影響されうる。

3. 人口減少の「速度」

人口減少の「世界」が地方消滅の普遍性を示唆するなら、地方消滅の個別性を示唆するのは日本における人口減少の「速度」であろう。国連世界人口推計によると、日本の人口は2007年に1億2777万人とピークに達し、世界諸国の中で最も早く転換点 (tipping point) を迎えた⁴⁸。また、2000年を基準年にした主要先進国の人口予測を見ると、2010年代以降、日本の人口は最も速く減少しつつ、2060年には80%台に推移するイタリアを抜いて、76.6%まで減少すると予測される⁴⁹。

また生産年齢人口⁵⁰についても、日本は、1990年に旧ソ連からの独立を宣言したリトアニア共和国を除けば、ドイツとともに最も早い1995年をピークに減少に転じ、それ以降25年間、主要7か国⁵¹のうち最も速く85%台に達した⁵²。このような状況は、比較対象国として韓国を含むOECD会員国にカテゴリーを変えても変わりがなく、2000年を基準年にした50年間の生産年齢人口予測を見ると、日本は最も速く生産年齢人口を減らしつつ、2050年には80.4%にまで減少する韓国よりも2割弱低い61.8%にまで減少すると予測される⁵³。

「速度」は「時間と規模・方向の関数」である。ここでいう時間は人口変動の時

46 Mallach、上掲書

47 GaWC (Globalization and World Cities Research Network) の「世界都市ランキング」における最上位のカテゴリーに属する49の「アルファシティ (Alpha Cities)」のことであり、日本の都市としては唯一、東京がAlpha++ランクの2都市に次ぐ「Alpha+」ランクの7都市に含まれる。

48 Statista (2024.7.12)

49 坂本貴志 (2024)、p.14

50 15歳以上65歳未満の人口

51 フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ

52 The Economist (2018.5.5)

53 Statista (2021.1.6)

間であり、規模・方向は社会変化の規模・方向である。人口減少の「世界」が広がりつつある中で人口減少の「速度」が最も速い日本は、人口変動の時間が短い分だけ、社会変化の規模・方向が従来のそれとは大きく異なってくる可能性がある。本来社会は、そのような変化に適応するために人類が作り出したものでもあるが、耐えきれないほどの「速度」（時間、規模・方向）の変化、すなわち激変に遭遇した場合は、動揺し破滅する危機に瀕することがある。

ただし、統計の抽象空間で計算した国レベルの人口減少の「速度」を国土の具象空間で実測する際、国土を構成する多様なスケールの地理空間（部分空間）を規定する自然・政治・経済・社会・文化の「摩擦」が「速度」を分解した各成分（時間、規模・方向）に不規則的に働き、結果的には国土の部分空間（地域）における「速度」の差を生み出す。地方消滅論を象徴するまだら模様の日本地図は確かにそのような地域差の一面を見せるものともいえる。

しかし、耐えきれないほどの「速度」の差に苦しむ地域社会の破滅を防ぐ手段は、地域差で目を引いて競争を煽ることより、地域差と表裏一体をなす地域性（「摩擦」）に注目してそれが働ける「速度」の成分を攻めていく地域（地方）計画を形成し、直して、実践しうる「技術」である。人口減少の「速度」が示唆する地方消滅の個性はそのような「摩擦」と「技術」の多様な結合の状態・様相であろう。

V. おわりに

本研究では、地方消滅論について改めてどのような問いを立てることができるか、その答えを求めるための探求の方向性はどのようなものかについて、地方消滅の批判論および地方消滅の普遍性と個別性という2つの観点から文献レビューに基づいて探索的に考察した。考察を通して、本研究で示す問いと方向性は以下の通りである。

[問い]

（1）観点①：地方消滅の批判論の観点

- 地方消滅の本質は、個人・家族、農村・都市、政治・経済のどちらの次元・領域に属する主題であるか。
- 多次元・多領域にわたる地方消滅の問題認識を貫く主題は何か。

（2）観点②：地方消滅の普遍性と個別性

- 韓国が地方消滅についてほぼ問題認識を共有できる理由は何か。
- 人口減少の空間的パターンはどうであるか。

- 地方消滅の速度が速い理由は何か。
- 「圧縮成長」は「圧縮消滅」と関係性があるか。

[探求の方向性]

- (1) 地方消滅の社会性、空間性、領域性を検討し、核心主題を発見すること
- (2) 韓国を含む他国との比較考察を通じて人口減少の類似性と相違性を究明すること
- (3) 「圧縮成長」の経験を共有する国家における「圧縮消滅」の様相を検討すること

今後は、上記の成果に基づいて、地域（地方）計画の視座から、地方消滅の時空間について、ルフェーヴルの「日常生活」「日常性」「日常」の概念を用いて具体的に考察することがもとめられる。さらに、フーコーの「生権力」の観点から、地方消滅の国家論を紙幅を改めて検討する必要がある。

文献・URL

- 阿部和俊（2019）地方消滅問題を考える、地理64(9)、50-57
- 岡田知弘他（2015）地方消滅論・地方創生政策を問う、自治体研究社
- _____（2024）人口戦略会議「新增田レポート」を検証する、住民と自治736、34-38
- 小田切徳美（2014）農山村は消滅しない、岩波書店
- _____（2024）10年前とは違う、地域の側はぶれずに「地域づくり」を、季刊地域58、67-71
- 金料哲（2024）地方消滅論は現実なのか？政策的な修辞なのか？、日本地理学会発表要旨集2024s、249
- 坂本貴志（2024）ほんとうの日本経済—データが示す「これから起こること」、講談社
- 人口戦略会議編（2024）地方消滅2—加速する少子高齢化と新たな人口ビジョン、中央公論社
- 黒田俊夫（1977）人口学における“質”、行動計量学 5(1)、45-47
- 中澤高志（2016）「地方創生」の目的論、経済地理学年報62、285-305
- 増田寛也編（2014）地方消滅—東京一極集中が招く人口急減、中央公論社
- 柳井雅人（2020）「地方消滅」論の産業的検討、北九州市立大学商経論集55（1・2・3・4）、65-87
- 山下祐介（2014）地方消滅の罫—「増田レポート」と人口減少社会の正体、筑摩書房
- _____（2024）地方消滅と地方創生—日本の地域政策、この10年の功罪一、日本學報141、1-16
- Alan Mallach（2023）*Smaller Cities in a Shrinking World: Learning to Thrive Without Growth*, Island Press
- Copus, A. et al.（2021）“European Shrinking Rural Areas: Key Messages for a Refreshed Long-term European Policy Vision”, *TERRA. Revista de Desarrollo Local*, 280-309
- Florida, R., Mellander, C. and King, K.M.（2017）*MPI Working Paper Series: Winner-Take-All Cities*, Rotman School of Management, University of Toronto

Morland, P. (2024) *No One Left: Why the World Needs More Children*, Forum

김종범 (2024) 이탈리아 지역축소 원인과 위기 해결을 위한 정책과 대안, 한국지방정치학회
보 14(1), 85-109

장선화 (2023) 북유럽 지방소멸 위기와 정책적 대응: 스웨덴 사례를 중심으로, 유럽연구 41(2),
177-208

최인숙 (2023) 프랑스 농촌 코뮌의 소멸위기 요인과 활성화방안, 한국지방자치학회보 35(3),
133-161

한국학술지인용색인, <https://www.kci.go.kr/kciportal/main.kci>, 最終閲覧日2025年2月25日.

“India’s population may shrink by 41 crore by 2100, population density to decline at a fast clip”, India Today, <https://www.indiatoday.in/news-analysis/story/india-population-may-shrink-by-41-crore-by-2100-population-density-to-decline-at-a-fast-clip-1978985-2022-07-23>, 最終閲覧日2025年2月25日.

“Many countries suffer from shrinking working-age populations : There are things they can do to mitigate the dangers”, The Economist, <https://www.economist.com/international/2018/05/05/many-countries-suffer-from-shrinking-working-age-populations>, 最終閲覧日2025年2月25日.

“The Threat of Declining Working Age Populations”, Statista, <https://www.statista.com/chart/18458/working-age-population-decline-oecd-countries/>, 最終閲覧日2025年2月25日.

“Tipping Point: When Populations Peak”, Statista, <https://www.statista.com/chart/32594/projected-start-of-population-decline/>, 最終閲覧日2025年2月25日.

“2050 is just 25 years away, is it time to Budget for India’s declining population?”, The Economic Times, <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/policy/2050-is-just-25-years-away-is-it-time-to-budget-for-indias-declining-population/articleshow/117851149.cms>, 最終閲覧日2025年2月25日.